

第5回 航空インフラ国際展開協議会
これまでの取組みと今後の進め方
について(案)

平成 29 年 6 月
国土交通省航空局

1-1. これまでの主な取組み(概要)

「今後の進め方」(H25年4月第1回協議会)

(1) プロジェクトの獲得推進に向けた取組み

- ・訪問ミッションをはじめとする相手国政府への働きかけ
- ・相手国政府への働きかけによる適切な事業環境整備

(2) 政府間会合等の場を活用した本邦企業のプレゼンス強化

- ・多国間・二国間の政府間協議の場を活用したセミナーやビジネス・マッチング

(3) 案件発掘・案件形成に向けた情報共有・ネットワークの強化

- ・官民の幅広い関係者間で適切に情報共有
- ・要人招聘などによる本邦企業間のビジネスマッチング

これまでの主な取組み

- 第1回官民ミッション: インドネシア訪問 (H26年2月)
 - 第2回官民ミッション: フィリピン訪問 (H27年2月)
 - 第3回官民ミッション: ベトナム訪問 (H27年12月)
 - 第4回官民ミッション: フィリピン要人招聘 (H29年2月)
- (参考) 政府間のトップセールスも多数実施
・総理大臣、国土交通大臣等による外国要人との会談時等

政府間会合でのプレゼンス強化(H28年度)

- ・日ミャンマー交通次官級会合 (H28年6月)
- ・日インドネシア交通次官級会合 (H28年12月)

調査結果の共有、海外要人等の空港視察(H28年度)

- 協議会「勉強会」
 - ・メキシコ案件発掘調査、JOINの制度に係る勉強会 (H28年7月)
- 海外要人等の空港視察
 - ・ミャンマー: 運輸・通信大臣による中部国際空港視察 (H28年10月)
 - ・フィリピン: マニラ空港公団総裁等による関西国際空港視察 (H29年2月)
 - ・タイ: 航空局による成田国際空港視察 (H29年2月)
 - ・モンゴル: 民間航空庁副長官による中部空港等視察 (H29年2月)
 - ・ブラジル: 航空管制業務機関(DECEA)少将等によるRAG業務関連施設視察 (H29年2月)

1-2. 昨年度の主な取組み

プロジェクトの獲得推進に向けた取組み

＜第4回官民ミッション(「日フィリピン航空セミナー」)の開催＞ (H29年2月 於:東京)

- 第1回から第3回は、対象国にてセミナーを開催したが、今回(第4回)は、対象国要人を我が国に招いてセミナーを開催。
- 官側からは、松本審議官始め航空局が出席し、民側からは約40社約70名が参加。フィリピン側からは、エディ・モンリアル マニラ空港公団総裁、アントニオ・ゴンザレス 民間航空庁航空管制サービスチーフが出席。
- 日本側からは、JICAより他国での取組み事例等について発表を行うとともに、海上空港建設に係る経験・ノウハウ、管制能力向上に向けた今後の取組み、参加各企業が強みを有する技術等についてプレゼンテーションを実施。
- フィリピン側からは、今後の空港プロジェクトの計画や、管制についての取組みの現状についてプレゼンテーションがあり、日本側企業から今後のセールスに向けて質問等が行われた。
- その他、フィリピン代表団は、セミナー前日、我が国の代表的な海上空港である関西国際空港を視察。



(日フィリピン航空セミナーの様子)



(関西国際空港視察の様子)

政府間会合等の場を活用した本邦企業のプレゼンス強化

＜第3回日ミャンマー交通次官級会合＞(H28年6月 於:ネーピドー)

- ハンタワディ新国際空港建設・運営事業、航空管制システムについて 緬国出席者と活発な意見交換を実施。



(日インドネシア交通次官級会合の様子、協議会企業が参加(13社16名))



＜第7回日インドネシア交通次官級会合＞(H28年12月 於:メダン)

- 国管理空港、AP管理空港の民間企業参画、カラワン新空港整備の必要性 航空交通サービスの近代化計画について、尼国出席者と意見交換を実施。

案件発掘・案件形成に向けた情報共有・ネットワークの強化

＜メキシコ案件発掘調査、JOINの制度に係る勉強会＞(H28年7月)

協議会企業が参加(23社44名)

- 「メキシコにおける航空分野のPPP事業への参画のための基礎調査」にて得られた情報を広く提供。また、JOINの役割と支援事業について、JOINより情報提供。



(日ミャンマー交通次官級会合の様子)



(メキシコ・JOIN勉強会の様子)

2. 航空インフラ国際展開に関するこれまでの主な成果

プロジェクトの獲得・案件の発掘に関する成果

【キルギス】
 <航空管制>
 無償資金協力(航空管制システムの導入)実施中

【タジキスタン】
 <航空管制>
 無償資金協力(航空管制システムの導入)実施中
 技術協力プロジェクト(航空管制能力強化)実施中

【ネパール】
 <空港>
 トリブバン国際空港運営・拡張・改修事業に関するPPPFS採択
 <航空管制>
 技術協力プロジェクト(航空管制の安全性向上)実施中

【インド】
 <空港>
 ドレラ新国際空港建設・運営事業に関するPPPFS実施済

【スリランカ】
 <空港>
 バンダラナイケ国際空港改善事業(フェーズ2)に関するLA調印(STEP)

【バングラデシュ】
 <空港>
 ダッカ国際空港拡張事業に関する円借款要請

【モンゴル】
 <空港>
 新ウランバートル国際空港建設事業(STEP)、技術協力プロジェクト(人材育成・運営維持管理能力向上)実施中
 新ウランバートル国際空港運営事業に関する随意契約によるコンセッション実施閣議決定

【ロシア】
 <空港>
 ハバロフスク国際空港新ターミナル建設・運営共同事業に関する覚書締結

【ミャンマー】
 <空港>
 マンダレー国際空港改修・運営事業受注
 ハンタワディー新国際空港建設・運営事業の優先交渉権獲得、枠組み契約締結
 <航空管制>
 技術協力プロジェクト(航空管制の安全性向上)実施中
 ヤンゴン空港監視レーダーシステム等に関する無償資金協力要請

<凡例>
 成熟度高
 (事業実施中)
 成熟度中
 (LA調印済等)
 成熟度低
 (調査中等)

【フィリピン】
 <空港>
 新ボホール空港建設事業(STEP)実施中
 新マニラ国際空港整備事業に関する情報収集調査を実施済
 <航空管制>
 有償資金協力(航空管制システムの導入)実施中

【ベトナム】
 <空港>
 ロンタイン新国際空港建設・運営事業に関するPPPFS実施済
 <航空管制>
 航空交通流管理(ATFM)の導入提案・働き掛け実施中

【パラオ】
 <空港>
 パラオ国際空港改修拡張・運営事業に関する契約交渉最終調整中

【パプアニューギニア】
 <空港>
 ナザブ空港改修事業に関するLA調印(STEP)

【インドネシア】
 <空港>
 ロンボク国際空港拡張・運営事業に関するPPPFS実施済
 <航空管制>
 技術協力プロジェクト(航空管制の安全性向上)実施中

【エジプト】
 <空港>
 ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張事業に関するLA調印(STEP)

【マラウイ】
 <航空管制>
 無償資金協力(航空管制システムの導入)実施中

4. 新たに強化していく取組み

2) インフラシステム海外展開の推進体制の強化

インフラシステムの海外展開に当たって、我が国企業の活躍の機会をさらに拡大していくため、インフラ事業者や商社等の民間企業と連携して官民一体となった取組みを推進していくとともに、これを推進するプレーヤーの一層の機能強化が必要である。特に、案件形成段階でのコンサルの役割をはじめとして、各分野の実態に応じて推進体制に必要な点を見直し、対応策を検討していくことが必要である。個別の分野について、特に迅速な対応が必要と考えられる点は以下のとおりである。

(中略)

②空港

空港については、既設ターミナル等の改修に伴い、空港ターミナル運営事業等をコンセッション方式で民間に経営を移譲するいわゆるブラウン案件が増加している。また、新規の大規模空港の建設に、民間資金を導入し、運営にコンセッション方式を導入するプロジェクトも見られるようになってきている。

しかしながら、我が国の空港インフラの海外展開については、空港オペレーターが数社に限られていることもあり、案件発掘も含め事業を推進する体制が十分ではない。また、我が国の国際拠点空港を運営する会社は、制度上、上記大規模空港の運営に主体的に参画していく上で制約があり、我が国で蓄積された空港運営のノウハウを十分に発揮できていないところである。

このため、空港インフラの海外展開を推進する観点から、運営段階までにとらんだ空港インフラ海外展開の執行体制強化のための制度的措置、業界横断的な案件発掘体制の強化等を講じることとする。

(後略)

4-1. 今後の進め方(案) -継続的な取組み-

① これまでの取組みの着実な継続

- 実際に事業を行う「民」、相手国政府等との関係で「民」をサポートする「官」という役割分担を踏まえつつ、個別案件の進捗状況を適切に考慮しながら、官民が連携して案件の獲得に全力を挙げる。
- 相手国要人の来日や我が国による往訪活動等の機会を捉え、案件獲得に向けた働きかけ等を行うとともに、相手国関係省庁、空港関係者等との人的ネットワークを強化する。また、相手国の意向、プロジェクトの動向等について情報収集活動を積極的に実施する。
- 必要に応じ、個々のインフラ案件の提案に止まらず、空港案件と航空管制案件のパッケージ化、技術協力の実施等を推進する。
- 優良案件の発掘・獲得に向けて、要人を招聘又は対象国を往訪するセミナーを含め効果的な方法を検討する。その実施に当たっては、相手国政府関係者からの現地情報の入手、相手国政府・企業との関係構築、日本の技術のアピール等に努める。

② 空港運営案件発掘調査WGの設置 (案)

背景・目的

- 諸外国においては、既設の空港ターミナル等の改修に伴い、空港ターミナル運営事業等をコンセッション方式で民間に経営移譲する、いわゆるブラウン案件や、新規の空港建設に民間資金を導入し、運営にコンセッション方式を導入するプロジェクトが増加。これら空港運営に係るプロジェクトを獲得していくことが、空港インフラの国際展開において必要不可欠。
- これらの案件の獲得のためには、案件を早期に発掘し対応していくことが重要であるが、我が国の案件発掘調査体制は、必ずしも諸外国に比べ十分であるとは言えない。また、案件発掘に当たっては、相手国政府等との関係から、民間会社だけでなく政府が関与することで、調査が一層円滑になる側面もある。
- 以上のことから、本協議会の下に航空局及び関係企業（空港オペレーター、商社、空港コンサル、JOIN等）からなる「空港運営案件発掘調査WG」（仮称）を設置し、体制を充実させることとしたい。

実施内容

- ① 対象国：WGにおいて決定（中長期的視点で見た時の有力案件を発掘するという観点から選定）
- ② 内 容：空港に関するブラウン案件、開発・運営委託計画や日本との協力に係るニーズ等の調査（インターネット・書類等による調査、WGメンバー等による対象国の空港担当省庁、公的機関、現地関連企業等への面談等を検討）
- ③ 成 果：調査結果を協議会参加企業による航空インフラ国際展開に活用

想定スケジュール

6月	7月	8月～3月	来年度以降
WG 設立 承認	第1回 WG開催 (対象国 選定等)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ WG開催(適宜) ✓ 調査実施 ✓ 調査報告書作成 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 前年度の調査結果を踏まえ、調査実施 ✓ 調査結果を活用した事業展開